

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クエスト
 コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 和朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 長濱 隆
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-3453-1181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,697	—	127	—	138	—	96	—
20年3月期第2四半期	3,482	6.0	176	25.4	185	27.3	98	20.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	17.77	—
20年3月期第2四半期	23.48	23.45

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4,847	—	3,820	—	78.8	—	703.77	—
20年3月期	5,005	—	3,921	—	78.3	—	717.08	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,819百万円 20年3月期 3,920百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,110	12.4	525	14.5	520	9.1	290	11.1	53.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,487,768株 20年3月期 5,487,768株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 60,508株 20年3月期 19,820株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,446,415株 20年3月期第2四半期 4,206,135株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

平成19年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成20年1月1日付で、その所有する株式1株を1.3株に分割しました。その結果、発行済株式総数は分割前の4,221,360株から、分割後は5,487,768株となりました。当該分割が前連結会計年度の開始日(平成19年4月1日)に行われたと仮定した場合の、前年第2四半期における1株当たり情報は以下の通りです。

	平成20年3月期第2四半期	
1株当たり四半期純利益	18円06銭	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円04銭	

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融不安から、米大手証券会社の経営破綻の影響を受け、金融危機が深刻化してきました。またエネルギー・素材価格の高騰が依然続いており、世界経済の減速と国内消費者関連商品の価格上昇を引き起こしております。これらの要因が証券市場の下落、消費の低迷、企業収益の悪化にあらわれ、景気は長期的な後退局面に入りつつあることが懸念される状況となっております。

当社グループはこのような情勢のもと、今年度を「サービスモデルの実践期」と位置づけ、以下の3つの成長軸を持って、「グループ総合力を挙げた提案と実行が出来る体制作り」に挑戦しております。

①アウトソーシング

顧客企業はますます本業にリソースを集中させる方向です。一方、ミッションクリティカルと呼ばれる基幹系や上流領域においても、アウトソーシングが広がっております。当社グループは従来から取り組んできたJavaFramework開発モデル、独自のITインフラ・セレクトティブ・アウトソーシングの確立に加えて、リモート監視・開発保守サービス、設計・製造インフラ・アウトソーシングサービス、BPOサービス等を立ち上げ、アウトソーシングビジネスの強化に取り組んでいます。

また、サービスモデルの差異化に向けたテクニカルパートナーとの事業提携等積極的な展開を行っております。なお、事業提携では、本年5月にペンタセキュリティシステム株式会社（韓国）との間でウェブアプリケーションファイアウォール製品の日本における販売代理店契約を締結しております。

②グローバル

顧客は特に中国、インド等の新興市場(BRICs)での開拓を強化しております。当社は日本でITサービスをおこなうとともに、顧客の進出先でも同様のレベルのサービスを提供出来るようにサービスのグローバル化を追求しています。

さらに中期事業計画のスパンで、連結子会社であるインドOptis Information Services India Pvt. Ltd.の開発技術力と体制強化、同じく連結子会社の慧徳科技（大連）有限公司でのソフトウェア開発、インフラサービス体制の立ち上げに取り組んでおります。

③IT Value-Upサービス

中堅急成長企業向けに、当社グループの先端技術、長年にわたり蓄積された業務ノウハウを結集し、コンサルティングからシステムの構築、運用・保守までワンストップで提供する「IT Value-Upサービス」の展開を行っております。

こうした中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、金融特に生命保険・損害保険分野での取引増加、請負案件の着実な拡大と、協業によるビジネスの増大、平成19年8月に取得した連結子会社の寄与等により、当第2四半期連結累計期間売上高（4月～9月）は36億97百万円（前年同期比6.2%増）と前年度比増を確保しました。

利益については、第1四半期に引き続き取引先からのコストダウン要求が影響し受注案件当たりの粗利益率の低下、また販売費及び一般管理費における人件費の増加により営業利益は1億27百万円（前年同期比27.7%減）、経常利益は1億38百万円（前年同期比25.2%減）となりました。また、第1四半期にて通勤費の計上方法を現金基準から発生基準に変更したことにより、特別利益を50百万円計上しております。これらの結果、四半期純利益は96百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、証券系顧客のシステム開発案件の減少があったものの、生損保系顧客からの開発請負型ビジネスの増加、住商情報システム株式会社・SBIグループとの提携効果等による増加もあり、売上高は19億16百万円となりました。

システム運用管理業務については、セレクトティブアウトソーシング、インフラ構築サービス、リモート運用サービス等が好評価を受け、売上高は15億22百万円となりました。

受託計算/データエントリー業務に関しましては、平成19年8月に子会社化した株式会社ドラフト・インによる増加が大きく貢献し、売上高は2億48百万円となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件などにより売上高は10百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は48億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少しました。これは主に、投資有価証券は1億91百万円増加したものの、現預金及び有価証券が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は10億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少しました。これは主に、未払法人税等並びに役員退職慰労引当金の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は38億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少しました。これは主に、第1四半期における配当金の支払い及び自己株式の取得によるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億72百万円減少し12億67百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得た資金は29百万円となりました。（前年同期は3億54百万円の収入）これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億89百万円あったものの、法人税等の支払いにより、29百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億87百万円となりました。（前年同期は6億93百万円の使用）これは主に、投資有価証券（2億99百万円）及び有価証券（1億円）を取得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億13百万円となりました。（前年同期は1億25百万円の使用）これは主に、配当金の支払い（1億64百万円）及び自己株式の取得によるものです。

なお、上記1. 及び2. の定性的情報において、前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は、参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期以降につきましては、原油価格は低下したものの、ミニバブル崩壊による不動産、建設関連企業の倒産多発、金融不安の増大、急激な円高進行による企業収益の更なる悪化等により個人消費の落ち込みが予想されます。また、世界主要国は金融危機を回避すべく協調体制をとっておりますが、明確な景気回復の途筋を示すに至らず、先行きは依然として厳しいものと見込まれます。

当社グループといたしましては、引き続き積極的な受注活動、利益率の高い案件の確保等を推進しており、現時点では、平成20年5月16日付の「平成20年3月期決算短信」で発表いたしました平成21年3月期の業績予想は変更しておりません。しかしながら、今後国内外での更なる景気後退、顧客企業における情報システム投資の手控えほか、これまで以上に事業環境が大きく変化した際には、業績予想数値に修正が生じる場合があります。そのような場合には、速やかに業績予想の見直しを行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

仕掛品については、個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,883,596	2,055,181
受取手形及び売掛金	959,261	973,987
有価証券	399,710	499,913
仕掛品	36,507	26,248
その他	283,737	214,547
貸倒引当金	△83	△83
流動資産合計	3,562,730	3,769,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,786	198,140
減価償却累計額	△76,395	△104,481
建物(純額)	91,390	93,658
土地	110,534	179,875
その他	129,799	121,927
減価償却累計額	△92,832	△83,651
その他(純額)	36,967	38,276
有形固定資産合計	238,892	311,810
無形固定資産		
のれん	26,950	—
その他	69,848	43,828
無形固定資産合計	96,798	43,828
投資その他の資産		
投資有価証券	644,112	452,409
その他	304,610	428,049
投資その他の資産合計	948,722	880,459
固定資産合計	1,284,414	1,236,098
資産合計	4,847,144	5,005,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,052	184,429
未払法人税等	90,825	120,767
賞与引当金	348,928	330,449
その他	227,483	253,565
流動負債合計	864,290	889,211
固定負債		
退職給付引当金	45,680	50,759
役員退職慰労引当金	116,718	143,523
その他	128	650
固定負債合計	162,527	194,933
負債合計	1,026,817	1,084,144

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,871,185	2,938,417
自己株式	△47,653	△14,934
株主資本合計	3,814,241	3,914,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,308	5,251
為替換算調整勘定	963	1,504
評価・換算差額等合計	5,272	6,755
少数株主持分	813	801
純資産合計	3,820,326	3,921,749
負債純資産合計	4,847,144	5,005,894

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	3,697,702
売上原価	3,117,258
売上総利益	580,443
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	102,057
役員報酬	92,439
賞与引当金繰入額	21,053
退職給付費用	7,181
役員退職慰労引当金繰入額	3,000
その他	226,993
販売費及び一般管理費合計	452,726
営業利益	127,717
営業外収益	
受取利息	12,298
その他	6,067
営業外収益合計	18,366
営業外費用	
投資事業組合運用損	6,500
その他	759
営業外費用合計	7,259
経常利益	138,823
特別利益	
過年度通勤費	50,392
特別利益合計	50,392
税金等調整前四半期純利益	189,216
法人税、住民税及び事業税	83,236
法人税等調整額	9,153
法人税等合計	92,390
少数株主利益	19
四半期純利益	96,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	189,216
減価償却費	17,732
引当金の増減額 (△は減少)	△13,404
受取利息及び受取配当金	△12,508
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,500
売上債権の増減額 (△は増加)	14,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,623
前払費用の増減額 (△は増加)	△71,350
その他	2,276
小計	135,550
利息及び配当金の受取額	8,495
利息の支払額	△55
法人税等の支払額	△114,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100,134
有形固定資産の取得による支出	△10,204
有形固定資産の売却による収入	71,755
無形固定資産の取得による支出	△30,459
保険積立金の払戻による収入	5,953
投資有価証券の取得による支出	△299,270
子会社株式の取得による支出	△29,400
その他	4,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△16,853
自己株式の取得による支出	△32,920
配当金の支払額	△164,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△572,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,267,976

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		3,482,633	100.0
II 売上原価		2,870,886	82.4
売上総利益		611,747	17.6
III 販売費及び一般管理費			
給与賞与	101,269		
役員報酬	71,540		
賞与引当金繰入額	20,805		
退職給付費用	5,624		
役員退職慰労引当金繰入額	5,025		
賃借料	49,273		
その他	181,577	435,115	12.5
営業利益		176,631	5.1
IV 営業外収益			
受取利息	6,744		
受取配当金	150		
投資事業組合運用益	2,896		
保険代理店損益	450		
収入家賃	960		
その他	1,053	12,255	0.3
V 営業外費用			
固定資産除却損	2,238		
為替差損	887		
その他	58	3,185	0.1
経常利益		185,701	5.3
VI 特別損失			
投資有価証券評価損	608	608	0.0
税金等調整前中間純利益		185,092	5.3
法人税、住民税及び事業税	85,699		
法人税等調整額	556	86,255	2.5
少数株主利益		82	0.0
中間純利益		98,755	2.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	185,092
減価償却費	17,167
のれん償却額	20,431
引当金の増減額 (減少: △)	10,383
受取利息及び受取配当金	△6,894
投資有価証券評価損	608
売上債権の増減額 (増加: △)	309,016
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△19,803
仕入債務の増減額 (減少: △)	1,123
その他	△9,295
小計	507,830
利息及び配当金の受取額	5,072
法人税等の支払額	△158,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500,631
有形固定資産の取得による支出	△7,260
投資有価証券の取得による支出	△198,363
新規連結子会社の取得による収入	7,400
その他	5,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△170
配当金の支払額	△125,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,777
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△35
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△465,325
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,178,489
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,713,164

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。